

市民一人あたりの市債現在高と公債費の推移

(単位:千円)

区分	2015	2016	2017	2018 見込	2019 見込	2020 見込	2021 見込	2022 見込	2023 見込
市債年度末現在高	392	387	388	451	495	515	514	509	516
一般会計	247	234	226	281	320	335	329	320	324
特別会計	145	153	162	170	175	180	185	189	192
公債費	33	32	34	33	34	35	36	39	41
一般会計	27	25	27	26	26	26	27	30	31
特別会計	6	7	7	7	8	9	9	9	10

※平成31年1月1日現在人口の44,440人で計算

市債とは
多額の資金を必要とする施設の建設などを行う際、政府資金や民間銀行などから資金調達し、当該年度以降返済するものです。この方式には、資金調達という側面のほかに数十年にわたって利用する施設の建設費などを将来の世代にも平等に負担していただく側面もあります。

公債費とは
市債の元金および利子の返済に要する金額を指します。

◆市民一人あたりで見ると、2018年度末で市債現在高は451千円、公債費は33千円となる見込みですが、

基金とは
財源不足への対策や公共施設の整備など特定の目的のために資金を積み立て、財産の維持や事業費の財源などに充てるために設置された自治体の貯金を指します。

実質単年度収支とは
形式収支から、繰越に係る収支、財政調整基金の積立金・繰入金などの要素を除いた収支です。

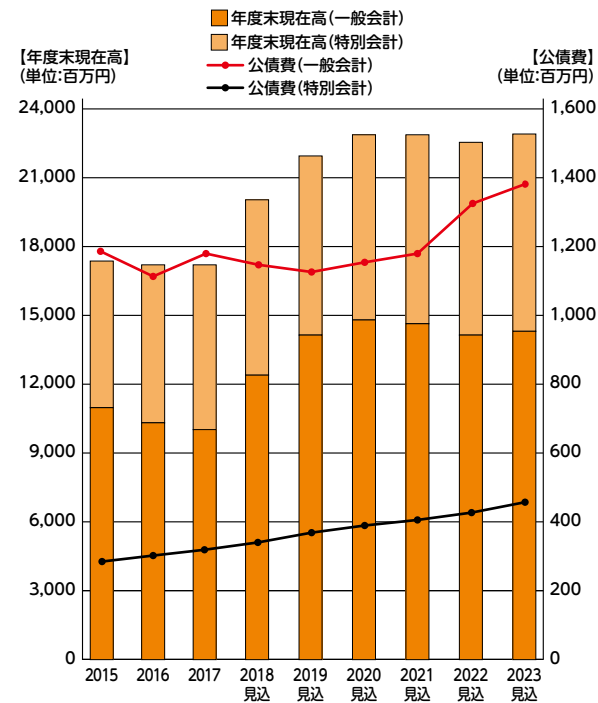
◆一般的に基金(財政調整基金)の残高は、大規模災害があった場合などに備えてその自治体の標準財政規模の10%程度が必要とされています。本市の場合、2017年度末の標準財政規模が約101億2,400万円です。この10億円以上は保持しておく必要があるといえます。本市の財政調整基金の残高は2017年度末で約15億9,000万円となっており、これは2014年度と比較して約5億4,100万円減少し、残高の標準財政規模に対する割合は15.7%まで減少をしています。

金)の残高は、大規模災害があった場合などに備えてその自治体の標準財政規模の10%程度が必要とされています。本市の場合、2017年度末の標準財政規模が約101億2,400万円です。この10億円以上は保持しておく必要があるといえます。本市の財政調整基金の残高は2017年度末で約15億9,000万円となっており、これは2014年度と比較して約5億4,100万円減少し、残高の標準財政規模に対する割合は15.7%まで減少をしています。

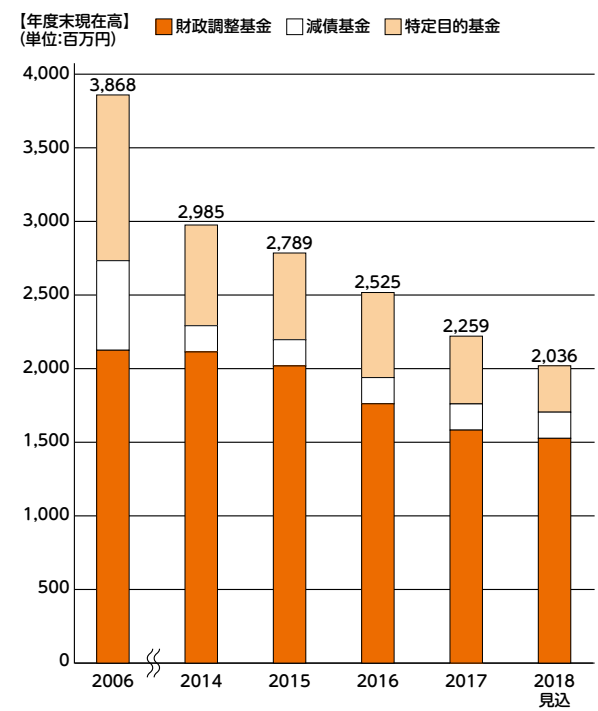
厳しい財政状況を乗り切るために
そのため、本市としてはこの状況を打開するために交通の利便性を活かした企業誘致のさらなる推進、使用料の見直しなどにより歳入増加を図るとともに、既存の事務事業をはじめ全ての事業を一から見直し、歳出削減につながる行財政改革を推進することで財政調整基金の減少を抑制し、持続可能な財政運営を目指します。

市民の皆様におかれましては、ご理解・ご協力をお願いいたします。

市債現在高と公債費の推移



基金の推移



実質単年度収支と財政調整基金の推移

(単位:百万円、%)

区分	2006	2014	2015	2016	2017
実質単年度収支	256	△37	△130	△226	△259
財政調整基金年度末現在高	2,124	2,131	2,029	1,778	1,590
標準財政規模	8,232	9,822	10,046	10,157	10,124
財政調整基金標準財政規模	25.8%	21.7%	20.2%	17.5%	15.7%

(△は実質単年度収支の赤字を表す。)

弥富市の厳しい財政状況を乗り切っていくため

中期財政計画を策定しました

このたび、市では平成31(2019)年度から2023年度の5年間を計画期間とした中期財政計画を定めました。この計画は、平成30(2018)年度の予算額および決算見込額をベースに、今後5年間の財政見通しを立て、今後の予算編成に資することにより本市の計画的かつ健全な財政運営を持続可能なものとしていくことを目的として策定しています。2021～2023年度の見通しは、形式収支が毎年度約12億円の赤字となり、たいへん厳しい財政状況になっています。

2019年度～2023年度

(単位:百万円)

区分	2018年度 (当初予算)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
歳入	17,820	17,515	16,644	14,534	14,590	15,608
市税	8,054	8,067	8,047	7,856	7,851	7,846
地方譲与税・各種交付金	1,414	1,636	1,603	1,603	1,603	1,603
地方交付税	504	410	368	239	289	306
国・県支出金	2,619	2,755	2,868	2,971	2,990	3,312
繰入金	681	806	977	10	10	3
市債	3,479	2,771	1,711	786	777	1,408
その他	1,069	1,070	1,070	1,069	1,070	1,130
歳出	17,820	17,515	16,705	15,744	15,793	16,843
人件費	2,702	2,702	3,134	3,134	3,142	3,142
扶助費	2,876	2,977	3,081	3,189	3,301	3,416
公債費	1,147	1,127	1,156	1,178	1,325	1,383
投資的経費	4,191	3,801	2,678	1,554	1,315	2,217
補助費等	2,100	2,118	2,108	2,108	2,057	1,978
繰出金	1,672	1,697	1,742	1,775	1,833	1,878
その他	3,132	3,093	2,806	2,806	2,820	2,829
歳入合計-歳出合計(形式収支)	0	0	△61	△1,210	△1,203	△1,235

(△は形式収支の赤字を表す。)

弥富市では、これまでさまざまな行政改革に取り組んでまいりました。しかしながら、現在の厳しい社会経済情勢の下では、歳入面においては、税収の大幅な増加は今後見込めないことや、合併後10年を経過し、国から交付される普通交付税が段階的に縮減されていることから大幅な減収が見込まれます。

一方、歳出面においても、少子高齢化の進展による扶助費の増加や、新庁舎建設事業などの投資的経費に対する市債借入額の増加に伴う公債費の増加などが見込まれ、厳しい財政状況に直面しています。

今後、少子高齢化対策・社会保障などの福祉関係経費や公共施設の老朽化への対応などを始めとする行政課題や新たな市民ニーズに対応するための対応していく必要があることから、これまでの財政運営を持続可能なものとしていくために、中長期的な視点に立つて今後の財政運営を考える必要があります。